

中国地方における上層農家の統計的研究

渡 部 晴 基*

Haruki WATANABE

Statistical Studies on the "Large Scale Farms" in Chugoku District.

は し が き

最近の農家階層構成の変化はかつてみられなかったほどの規模と速度で進行し、かつ階層分化の分岐軸が漸次上昇して1.5haに達したことを特徴としている。下層農においては兼業化とくに第2種兼業農家化が一層進行しているものの完全な脱農現象はなお小部分に止まり、多数は第2種兼業農家の再生産というかたちで滞留しているのである。しかし大部分の農家が分化・落層しているなかで、一部の農家は上層へ上向していることを見逃がしてはならない。

たしかに中国地方においても上層農家の増加は緩慢ながらみられるが、こうした農家はたして基本法農政が目標にかかげた企業的経営につながるものとして考えられるのか^(注.1)、あるいはさらに資本家的経営の発展型としてとらえられるのであろうか。中国地方における上層農家の分析を試みたのも実はそうした問題意識があったからである。

こうした問題を解くにあたって、まず上層農家の性格を明らかにしておくことが必要であろう。これが本稿における最初の分析作業である。上層農家の性格が明らかになればおのずと上層農家の評価ができるわけであるが、本稿での分析によれば資本家的経営の内容はおろか企業的経営としての条件をととのえているものは上層農家の中でもかなり限られた農家である。

そこで上層農家がこうした資本家的経営ないしは企業的経営にまで上向できず、いわば頭打ちの状態にあるのはいったいなぜであろうか。第2の分析作業はこういった資本家的経営ないしは企業的経営農家の存立条件を吟味することである。存立条件を規定する要因としてはいろいろ考えられるが、そのうちでも主要因と考えられる土地価格と経営の収益性(生産性)の面にとくに焦点を

しほって考察してみよう。農家の経営上昇の方向は耕地規模の拡大によるばかりでなく、経営内容の集約化による内包的な規模拡大によってなされている場合が多い。とくに最近のように農地価格が農業的利用の採算基準となる収益地価をはるかに越えた水準にある場合一層集約化による内包的な規模拡大が上向形態の中で優位を占めることとなる。中国地方における代表的な作目について収益地価を試算し、現実の売買価格と対比しながら耕地規模拡大の阻害要因になっているかどうかを検討してみたい。

つぎに、一般に大規模経営の有利性がいわれているが、各経営部門別にみるならば、その有利性が実証できるのはどの範囲の経営規模においてであるのか。この点を第3に確かめてみたい。

そして最後に、以上の分析結果より上層農家が資本家的経営ないし企業的経営へ上昇・発展するために必要な若干の問題点を指摘したい。

上層農家の統計資料としては、さいわい65年中間農業センサスで年間販売金額100万円以上の農家を対象に「大規模農家調査」が実施されたので、この統計数値を全面的に利用しながら分析を進めていきたい。したがってここでの上層農家はこの「大規模農家」を意味している。なお「大規模農家調査」においては収益性(生産性)指標がほとんどないために、そうした分析においては農林省の農家経済調査系列の統計資料を利用した。

(注.1) 近く農林統計協会より刊行予定の「日本農業の地域・構造的分化—中国地方—」の第3章農民層の階層分化(島根農科大学安達生恒教授執筆)で中国地方の農家階層の分化・分解について詳細な分析がなされている。

I 上層農家の性格

1. 上層農家数の動向

65年中間農業センサスによる年間販売金額100万円以上の「大規模農家」数は第I—1表に示すとおり、中国全体で5.9千戸あり、都府県全体109.3千戸の5.3%にあ

たる。上層農家密度を農家1,000戸当り上層農家数で見ると、中国全体は9.8戸で都府県20.0戸の半分以下である。さらに中国を経済地帯別にみると、平地農村がもっとも高く、ついで農山村、都市近郊、山村の順に低下している。密度が最も高い山陰の平地農村は24.5戸で都府県よりも高い。

つぎに上層農家を経営部門別内訳で見ると第I-2表の通りである。中国全体で見ると果樹部門が最も多く上層農家の27.7%を占めることとなり、養鶏、その他、水稲、酪農、園芸、養豚の各部門がこれにつき、養蚕部門はわずか1戸である。その他部門の内容はたばこ、いぐさ等の工芸作部門が主体となっているが、調査がなされていないため戸数しかわからない。中国農業におけるその他部門のウエイトは高く、決して軽視は出来ないが調査外になっているため以後の分析からは省かざるを得ない。中国の部門別内訳を都府県のそれと比較してみると、中国の上層農家の比重は果樹、養鶏部門でとくに高く、逆に水稲部門で低くなっている。さらに中国全体の上層農家を経営部門別、経済地帯別に検討してみると、陰陽の農山村で前述の傾向が一層顕著にあらわれており、山陽の平地農村では都府県の傾向にやや近い。

第I-1 経済地帯別上層農家数

		総農家数	上層農家数	上層農家の地帯別構成比	農家千戸当りの上層農家数
都府県		5,465,794	109,293	%	20.0
中国		591,502	5,900	100.0	9.8
山陰	平地農村	44,942	1,101	18.7	24.5
	農山村	63,851	710	12.0	11.1
	山村	44,878	127	2.1	2.8
	小計	153,671	1,938	32.8	12.6
山陽	都市近郊	128,011	973	16.5	7.6
	平地農村	83,352	983	16.7	11.8
	農山村	147,009	1,616	27.4	11.0
	山村	79,459	390	6.6	4.9
小計	437,831	3,962	67.2	9.0	

注. 1) 総農家数は65年センサス結果による。上層農家数は65年の「大規模農家調査」の結果による。
 2) 上層農家とは農産物販売金額100万円以上農家をいう。
 3) 農林省各県統計調査事務所の「大規模農家調査」の集計結果をさらに陰陽、経済地帯別に再集計した。

第I-2表 経済地帯別、経営部門別の上層農家数とその構成比

(単位: 戸)

		総数	水稲	果樹	園芸	酪農	養豚	養鶏	養蚕	その他
都府県		109,293 (100.0)	53,617 (49.1)	15,980 (14.6)	7,303 (6.7)	8,330 (7.6)	4,354 (4.0)	11,190 (10.2)	403 (0.4)	8,116 (7.4)
中国		5,900 (100.0)	1,057 (17.9)	1,632 (27.7)	182 (3.1)	400 (6.8)	179 (3.0)	1,308 (22.2)	1 (—)	1,141 (19.3)
山陰	平地農村	1,101 (100.0)	175 (15.9)	216 (19.6)	26 (2.4)	50 (4.5)	51 (4.6)	157 (14.3)	1 (0.1)	425 (38.6)
	農山村	710 (100.0)	62 (8.7)	338 (47.6)	12 (1.7)	36 (5.1)	23 (3.2)	159 (22.4)	—	80 (11.3)
	山村	127 (100.0)	13 (10.2)	15 (11.8)	9 (7.1)	10 (7.9)	4 (3.2)	63 (49.6)	—	13 (10.2)
	小計	1,938 (100.0)	250 (12.9)	569 (29.4)	47 (2.4)	96 (5.0)	78 (4.0)	379 (19.6)	1 (—)	518 (26.7)
山陽	都市近郊	973 (100.0)	127 (13.1)	147 (15.1)	85 (8.7)	62 (6.4)	41 (4.2)	252 (25.9)	—	259 (26.6)
	平地農村	983 (100.0)	472 (48.0)	121 (12.3)	8 (0.8)	68 (6.9)	12 (1.2)	171 (17.4)	—	131 (13.4)
	農山村	1,616 (100.0)	146 (9.0)	785 (48.6)	37 (2.3)	119 (7.4)	29 (1.8)	332 (20.5)	—	168 (10.4)
	山村	390 (100.0)	62 (15.9)	10 (2.6)	5 (1.3)	55 (14.1)	19 (4.9)	174 (44.6)	—	65 (16.6)
小計	3,962 (100.0)	807 (20.4)	1,063 (26.8)	135 (3.4)	304 (7.7)	101 (2.5)	929 (23.5)	—	623 (15.7)	

注. 1) 65年の「大規模農家調査」結果による。

2) ()内の数値は総数を100とした場合の部門別構成比(%)を示す。

2. 上層農家の農産物販売金額規模

まず陰陽の経営部門ごとに農産物販売金額規模別で上

層農家を見よう、経営部門間でかなり規模差が生じている。はじめに全部門を通じてみると、第I-3表でみら

れるごとく、中国においては全体の半ば以上の58%までが、150万円未満の階層に含まれる。これに150~300万円階層のものを加えると実に91.4%までがこれらの階層に集中しており、500万円以上の販売額があった農家

数は全体のわずか2.9%にしかすぎない。都府県と比較してみると規模構成において大差はないが、中国においてやや150万円未満層が少なく、150~700万円の各階層で高い傾向がみられる。

第I—3表 農産物販売金額別上層農家数の構成比

(単位：%)

		総数	150万円未満	150~300万円	300~500万円	500~700万円	700~1,000万円	1,000万円以上	65/60上層農家の伸び率
都府県		100.0	61.1	31.7	4.5	1.3	0.8	0.6	
中国		100.0	58.0	33.4	5.7	1.5	0.8	0.6	310.7
山陰	水稲	100.0	95.2	4.8	—	—	—	—	347.2
	果樹	100.0	81.7	16.2	2.1	—	—	—	338.7
	園芸	100.0	80.9	19.1	—	—	—	—	313.3
	酪農	100.0	76.0	24.0	—	—	—	—	331.0
山陽	養豚	100.0	44.9	35.9	12.8	3.8	2.6	—	650.0
	養鶏	100.0	30.1	47.2	14.8	4.2	2.1	1.6	445.0
	養蚕	100.0	100.0	—	—	—	—	—	50.0
山陽	水稲	100.0	82.8	17.2	—	—	—	—	210.2
	果樹	100.0	51.2	44.3	4.1	0.4	—	—	273.3
	園芸	100.0	67.4	32.6	—	—	—	—	155.2
	酪農	100.0	61.5	35.5	2.3	—	—	0.7	357.6
	養豚	100.0	18.8	40.6	18.8	8.9	9.9	3.0	841.7
	養鶏	100.0	31.0	47.7	13.6	4.1	1.7	1.9	358.7

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。

2) 上層農家の伸び率で用いた60年の上層農家数は販売金額70万円以上とした。数値は農林省「上層農の分析」1960年より集計した。

3) 山陰のその他部門の伸び率は761.8%，山陽のその他部門の伸び率は269.7%である。

さらに部門別に検討してみると、第I—3表でわかるように陰陽の水稲部門、山陰の果樹、園芸部門では150万円未満の階層にあるものが圧倒的に多い。これに反して陰陽とも養豚、養鶏の両部門では販売額の高い階層にかなりの農家が分布しており、ことに山陽の養豚部門では全体の2割以上の農家が500万円以上の各階層に属している。がいて耕種部門にくらべて土地面積の制約が比較的少ない畜産部門とくに養豚、養鶏部門において販売額の規模の大きい農家が多い。

上層農家の動向を60年センサンの結果と対比しながら検討してみよう。60年の上層農家は物価上昇等を勘案して販売金額70万円以上として65年と比較対照してみよう。上層農家数においては60年に1.9千戸あったものが65年には5.9千戸となり、その伸び率は3倍強にもなる。部門別に上層農家の伸び率をみると、陰陽の養豚部門がとくに高く6~9倍伸びたことになる。山陰のたばこ作部門を中心とするその他部門でも伸び率が高い。山陽の園芸部門においては比較的その伸び率は緩慢であ

り、養蚕部門は逆に減少している。

いままでみてきた現金販売額は農業経営の立場からみれば現金粗収入であって、農業所得にはならない。流通過程においては現金販売額が問題にされるだろうが、実際に農家が問題にするのは農業所得である。いかに多額の現金販売額をあげている農家でも所得率が非常に低ければ経営成果は低いことになる。

そこで各部門ごとに所得率を考慮に入れて考えてみる必要がある。ここで用いる所得率は農林省の農畜産物生産費調査結果のうちのなかから中国の上層農家の平均規模に近い階層をとってわり出した値である。部門別所得率を列記してみると水稲が77.6%，果樹が廿世紀梨58.5%，みかん59.5%，酪農が42.9%，養豚が19.8%，養鶏が17.7%，そして養蚕が47.8%となっており、畜産部門の所得率は耕種部門に比較すると大部低い。したがって農業所得規模別にみれば現金販売規模別でみた養豚、養鶏部門などの販売額の高い階層群の農家はかなり落層することになる。第I—4表は養豚、養鶏部門を所

得規模別にみたものであるが、山陰の養豚、養鶏部門、山陽の養鶏部門は8割前後の農家が農業所得60万円未満層に落層してしまう。所得規模からいえば60万円未満層は果して自立経営農家とさえもみなされないだろう。

第I-4表 養豚、養鶏部門の所得規模別農家数とその構成比

		(単位:戸)						
		総数	30万円未満	30~60万円	60~100万円	100~150万円	150~200万円	200万円以上
山陰	養豚	78 (100.0)	35 (80.8)	28	10	3	2	—
	養鶏	379 (100.0)	114 (77.3)	179	56	16	8	6
山陽	養豚	101 (100.0)	19 (59.5)	41	19	9	10	3
	養鶏	929 (100.0)	288 (78.7)	443	126	38	16	18

- 注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
 2) 前掲の第I-3表の結果に所得率を乗じて所得規模別に組み替えた数値である。
 3) ()内の数値は総数を100とした所得規模別構成比(%)を示す。

3. 上層農家の経営規模

a) 経営耕地規模別の上層農家

第I-5表からわかるように中国の上層農家を経営耕地規模別にみると、1.5ha未満の層が全体の55.5%を占め、都府県の構成比28.8%よりはるかに高く、逆に2.5ha以上の層は9.1%で、都府県の39.7%を大きく下回っている。こうした結果は中国の上層農家において、耕地をあまり必要としない養鶏部門の比重が大きいことや、土地集約的な果樹部門の構成比が高いことにもよるだろうが、やはり「すれすれ階層」の比重が高いことが根本的な原因であろう。

b) 水田面積規模別の上層農家

さらに経営部門別に上層農家の経営規模について検討してみよう。まず水稲部門について水田面積を経営規模指標としてみると、中国の水稲部門上層農家1,057戸中で2.5ha以上は205戸で19.3%にあたり、都府県の52.5%より大幅に少なく、逆に2.0ha未満に属する農家は565戸で53%にあたり、都府県の18.0%を大きく上回っている。

したがって中国の水稲部門上層農家は先に指摘したと同様、都府県と比較すると経営規模が小さい。経済地帯別にみると、山陰の各経済地帯は山陽の各経済地帯より

第I-5表 経営耕地規模別上層農家の構成比 (単位:%)

		総数	0.5ha未満	0.5~1.5ha	1.5~2.5ha	2.5~4.0ha	4.0ha以上
都府県		100.0	6.0	22.8	31.5	34.7	5.0
中国		100.0	11.7	43.8	35.4	8.4	0.7
山陰	水稲	100.0	—	3.6	74.8	21.6	—
	果樹	100.0	—	48.9	46.6	3.5	1.0
	園芸	100.0	—	42.6	40.4	10.6	6.4
	酪農	100.0	3.1	26.1	53.1	15.6	2.1
	養豚	100.0	25.6	59.0	14.1	1.3	—
山陽	養鶏	100.0	28.8	63.3	7.7	0.2	—
	養蚕	100.0	—	—	—	100.0	—
	水稲	100.0	—	5.0	66.3	27.5	1.2
山陽	果樹	100.0	0.5	61.2	33.8	3.8	0.7
	園芸	100.0	0.7	54.1	32.6	11.1	1.5
	酪農	100.0	7.3	49.0	37.5	5.9	0.3
	養豚	100.0	32.7	49.5	11.9	4.9	1.0
	養鶏	100.0	39.3	54.3	6.2	0.2	—

- 注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
 2) 0.5ha未満層には例外規定も含む。

も全般的にいて経営規模の小さい階層の構成比が大きい。とくに山陰の農山村はその傾向が一段と強い。このことは経営組織の差異が大きく作用していると考えられるが、後の経営専門化程度別の上層農家の節で詳細に述べることにしよう。なお園芸部門については経営規模指標がとれなかったので省略した。

第I-6表 水稲部門の経営規模別上層農家の構成比 (単位:%)

		総数	1.0ha未満	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~2.5ha	2.5~3.0ha	3.0ha以上
都府県		100.0	5.6	12.4	29.4	26.7	25.8	
中国		100.0	0.6	12.8	40.1	27.2	9.9	9.4
山陰	平地農村	100.0	1.7	24.0	44.0	25.2	3.4	1.7
	農山村	100.0	3.2	43.6	42.0	4.8	4.8	1.6
	山村	100.0	—	15.4	46.1	23.1	15.4	—
山陽	都市近郊	100.0	—	12.6	30.7	37.0	6.3	13.4
	平地農村	100.0	—	2.7	43.0	28.2	13.8	12.3
	農山村	100.0	0.7	17.8	36.3	26.0	9.6	9.6
	山村	100.0	—	14.5	32.3	30.6	11.3	11.3

- 注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
 2) 経営規模は田の面積である。

c) 果樹園面積別の上層農家

つぎに果樹部門についてみよう。果樹園面積を経営規模指標にして水稲部門と同様に階層構成をみると、ここでも都府県と比較した場合、上層農家における小規模階層の構成比が高くなっている。さらに陰陽を経済地帯別に細かくみると、山陰の各経済地帯は山陽の各経済地帯よりも経営規模が零細である。果樹といっても陰陽で樹種が異なり、山陰の廿世紀梨、山陽のみかん、ぶどうでは集約度においてかなり差がある。また山陰の果樹経営は果樹部門を基幹作物とし他にプラスアルファ部門を伴った複合経営が多いことなどが果樹園面積を大きく規定していると考えられる。

第I-7表 果樹部門の経営規模別農家構成比 (単位：%)

	総数	0.5	0.5	0.7	1.0	1.5	2.0	
		ha未満	0.7 ~ ha	1.0 ~ ha	1.5 ~ ha	2.0 ~ ha	ha以上	
都府県	100.0	11.2	20.7	36.0	19.1	13.0		
中国	100.0	32.6	18.3	29.4	13.5	6.2		
山陰	平地農村	100.0	29.6	26.9	26.4	11.1	6.0	—
	農山村	100.0	35.2	41.1	10.9	7.4	3.6	1.8
	山村	100.0	—	100.0	—	—	—	—
山陽	都市近郊	100.0	6.1	4.1	31.3	39.5	16.3	2.7
	平地農村	100.0	6.6	5.0	31.4	39.7	15.7	1.6
	農山村	100.0	5.5	8.3	15.2	40.2	19.4	11.4
	山村	100.0	10.0	—	10.0	80.0	—	—

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
2) 経営規模は果樹園面積による。

d) 乳牛飼養頭数別の上層農家

酪農部門について飼養頭数別の階層構成を、まず中国全体についてみると、やはり都府県より小規模階層の構成比が高く、したがって上層農家といえども規模が零細な農家が多い。10頭未満の飼養農家は酪農部門上層農家の60%を占める。山陰において一層規模の零細性がはつきりする。山陽の都市近郊、平地農村、農山村の各経済地帯において、10頭以上の3階層を含めた構成比をみると都府県にまさっている。とくに山陽においては10~14頭階層に農家が集中している。

e) 養豚飼養頭数別の上層農家

養豚部門は肉豚肥育中心経営について、年間出荷頭数を規模指標に経営規模別構成をみることにしよう。中国における肉豚肥育中心経営は上層の階層構成比が都府県よりもやや高くなっている。とくに山陽の都市近郊、農山村で大規模飼養農家の構成が高い。

第I-8表 酪農部門の経営規模別上層農家の構成比 (単位：%)

	総数	4頭	5~	10~	15~	30頭	
		以下	9頭	14頭	29頭	以上	
都府県	100.0	9.4	45.0	25.8	16.6	3.2	
中国	100.0	13.3	47.0	32.5	5.5	1.7	
山陰	平地農村	100.0	34.0	60.0	6.0	—	—
	農山村	100.0	36.1	63.9	—	—	—
	山村	100.0	10.0	70.0	20.0	—	—
山陽	都市近郊	100.0	6.5	46.8	32.2	12.9	1.6
	平地農村	100.0	5.9	30.9	45.6	11.7	5.9
	農山村	100.0	3.3	37.0	55.5	2.5	1.7
	山村	100.0	18.2	61.8	14.5	5.5	—

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
2) 飼養規模は成牛頭数による。

第I-9表 養豚部門の経営規模別上層農家の構成比 (単位：%)

	総数	肉豚肥育中心経営					その他の経営	
		29頭以下	30~49頭	50~99頭	100~499頭	500頭以上		
都府県	100.0	19.2	18.4	28.3	22.0	0.5	11.6	
中国	100.0	15.1	17.9	24.0	23.4	1.7	17.9	
山陰	平地農村	100.0	21.6	21.6	19.6	13.7	—	23.5
	農山村	100.0	17.4	30.4	30.4	8.7	—	13.1
	山村	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—
山陽	都市近郊	100.0	7.3	19.5	9.8	43.9	4.9	14.6
	平地農村	100.0	16.7	—	49.9	16.7	—	16.7
	農山村	100.0	10.3	13.8	20.7	31.0	3.5	20.7
	山村	100.0	15.8	5.3	47.3	15.8	—	15.8

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
2) 飼養規模は年間出荷頭数による。

f) 養鶏飼養羽数別の上層農家

養鶏部門は採卵中心経営について年間成鶏飼養羽数を経営規模指標に経営規模階層構成をみると、中国は都府県に比較して上層農家といえども1,000羽以下の各階層の農家構成が高くなっている。山陰の養鶏部門上層農家は採卵中心経営以外のその他の経営によってかなり占められている。とくに山陰の平地農村では養鶏部門上層農家の半数までが、その他の経営により構成されている。

部門別に上層農家の経営規模階層構成についてみてきたが、ここに部門別、経済地帯別の上層農家の平均経営規模を示せば第I-11表の通りである。中国平均の経営規模は水稲で2.06 ha、果樹で1.06 ha、酪農で7.1頭、

第I-10表

養鶏部門の経営規模別上層農家の構成比

(単位：%)

	総数	採卵中心経営 (ふ化場を兼業とするものを除く)						その他の経営
		300羽未	満	300~500羽	500~1,000羽	1,000~2,000羽	2,000~3,000羽	
都市近郊	100.0	1.6	7.1	27.0	27.9	8.9	9.5	18.0
中国	100.0	2.6	8.2	34.1	24.2	4.9	5.1	20.9
山陰								
平地農村	100.0	1.3	3.2	15.9	20.4	5.7	3.2	50.3
農山村	100.0	1.9	5.0	37.1	11.9	1.9	1.9	40.3
山村	100.0	3.2	19.0	38.1	12.7	1.6	—	25.4
山陽								
都市近郊	100.0	1.2	4.0	34.1	32.2	8.7	7.1	12.7
平地農村	100.0	1.8	2.9	32.2	38.0	7.0	4.1	14.0
農山村	100.0	3.9	9.6	41.3	22.9	2.1	4.8	15.4
山村	100.0	4.6	20.1	34.5	20.7	5.8	10.3	4.0

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
 2) 飼養規模は成鶏羽数による。

養豚で190頭、養鶏で959羽、養蚕で31箱となっている。各部門とも山陰の平均経営規模は山陰のそれよりは下回っている。ここに示した平均規模で必ずしも販売額100万円以上になるとは限らず、専門化程度により平均規模の上下に幅がある。

第I-11表 上層農家の経営部門別平均経営規模

	水稲	果樹	酪農	養豚	養鶏	養蚕
	ha	ha	頭	頭	羽	箱
中国	2.06	1.06	7.1	190.0	958.5	31.0
山陰						
平地農村	1.83	0.71	5.6	120.4	743.8	31.0
農山村	1.58	0.69	4.3	134.4	615.2	—
山村	1.95	0.55	7.7	93.0	660.0	—
山陽						
都市近郊	2.02	1.26	9.6	299.9	1,141.8	—
平地農村	2.22	1.05	7.4	134.8	1,366.1	—
農山村	2.05	1.30	7.0	281.9	975.4	—
山村	2.06	1.11	7.1	121.6	875.6	—

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
 2) 部門ごとの規模指標は次によった。
 水稲=水田面積、果樹=果樹園面積、酪農=成牛頭数、養豚=年間出荷頭数、養鶏=採卵中心経営の成鶏羽数、養蚕=掃立箱数。

4. 上層農家の経営専門化程度

上層農家の経営専門化程度は部門間、地域、地帯間で若干の差異はあるが全般にかなり進んでいる。まず中国の全部門を通じた専門化程度を都府県と比較してみよう。専門化程度が進んでいる単一経営農家の構成は全上層農家の約85%にあたり、都府県より5%かた低い。さらに単一経営農家のうち単一経営で90%以上を占める農

家でみると12%も高くなっている。

陰陽の経済地帯別にも少し詳細な検討をしてみると、各経営部門とも山陰よりは山陽が専門化程度が一層進展している。専門化程度のもっとも進んでいる経営部門は山陽の果樹部門で山陽の果樹部門上層農家の98%までが単一経営農家であり、しかも単一経営で90%以上を占める農家は実に89.5%にもおよんでいる。ついで単一経営農家の構成比率が高い順に列記すれば山陽の養鶏94.9%、山陽の養豚93.1%、山陰の養鶏91.3%、山陰の養豚85.9%、山陽の酪農85.2%、山陰の果樹79.3%、山陽の園芸77.1%、山陽の水稲73.0%、山陰の水稲41.6%となる。陰陽の水稲、園芸部門や山陰の果樹、酪農部門は上層農家といえども、かなり複合経営農家が含まれている。

5. 上層農家の雇用労働日数

経営部門別の上層農家を雇用労働日数別に第I-13表でみよう。はじめに中国全体でみると、99日以下の農家構成が約70%にもなり、上層農家といえども家族労働を中心として補助的に雇用労働を雇い入れる農家が多いことである。部門別では陰陽の果樹において100~499日階層の構成が高くなっている。果樹労働は適期作業が多く、しかも労働ピークがあり、したがって雇用労働に依存する度合いが高い。とくに山陰の果樹は廿世紀梨が中心であるために5月には袋掛け労働で高い労働ピークを形成する。またその時期には稲作労働とも競合するため一層雇用労働を必要としていられる。

年雇を雇い入れていると考えられる500日以上の上層農家数は中国全体で145戸あり、全体の3%にしかならないが、山陽の養豚(11.8%)、山陰の園芸(8.5%)、山陽

第I—12表 経営専門化程度別上層農家の構成比

(単位：%)

	総数	単一経営農家					小計	単単一経営農家	二部門複合経営農家	その他の複合経営農家
		90%以上	80~90%	70~80%	60~70%					
都府県	100.0	58.4	13.1	10.6	8.2	90.4	2.0	7.6	—	
中国	100.0	46.4	13.3	14.3	10.7	84.7	2.8	12.4	0.1	
山陰	水稲	100.0	7.2	5.6	14.0	12.8	41.6	14.4	42.8	1.2
	果樹	100.0	26.2	17.2	21.8	14.1	79.3	5.8	14.9	—
	園芸	100.0	29.8	19.2	10.6	8.5	68.1	8.5	23.4	—
	酪農	100.0	17.7	10.4	21.9	17.7	67.7	9.4	22.9	—
	養豚	100.0	42.3	15.4	15.4	12.8	85.9	2.6	11.5	—
	養鶏	100.0	46.7	16.6	18.5	9.5	91.3	2.4	6.3	—
山陽	水稲	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	果樹	100.0	10.5	19.1	22.9	20.5	73.0	1.4	25.6	—
	園芸	100.0	89.5	4.1	2.3	1.9	97.8	—	2.2	—
	酪農	100.0	37.8	14.1	14.8	10.4	77.1	3.7	19.2	—
	養豚	100.0	36.5	17.4	19.4	11.9	85.2	3.9	10.9	—
	養鶏	100.0	53.5	17.8	8.9	12.9	93.1	1.0	5.9	—

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。

の果樹(3.8%)でやや多い。資本家的経営の一指標として雇用労働依存度が用いられるが、この指標だけでみても中国上層農家での資本家的発展経営は極めて少ない。

第I—13表 雇用労働合計日数別上層農家の構成比 (単位：%)

	総数	99日以下	100~499日	500~999日	1,000日以上	
		中国	100.0	69.1	27.9	2.3
山陰	水稲	100.0	79.2	20.8	—	—
	果樹	100.0	29.2	66.2	4.6	—
	園芸	100.0	70.2	21.3	6.4	2.1
	酪農	100.0	86.5	11.4	2.1	—
	養豚	100.0	83.3	12.8	3.9	—
	養鶏	100.0	84.7	12.1	1.1	2.1
山陽	水稲	100.0	—	100.0	—	—
	果樹	100.0	76.2	23.8	—	—
	園芸	100.0	56.1	40.1	2.7	1.1
	酪農	100.0	77.0	19.3	3.7	—
	養豚	100.0	86.8	10.9	1.6	0.7
	養鶏	100.0	64.4	23.8	6.9	4.9

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。

6. 上層農家の基幹農業従事者

最近の農業における労働力事情は量面での低下と質面で劣弱化を特徴としているが、上層農家の基幹従事者数ならびに経営主の質を第I—14表でみよう。

まず基幹農業従事者についてみると中国は3.09人で、都府県の総農家1戸当りより若干多い。経営部門別には山陰の果樹や酪農部門のような労働集約的部門で基幹農業従事者は多い。

つぎに経営主年令別農家構成比を経営部門別にみると山陰の園芸部門と山陽の酪農部門において50才未満の農家構成が高く、反対に山陽の水稲、園芸部門で60才以上の農家構成が比較的高い。また経営主の学歴別農家構成比を経営部門別にみると、まず高校卒以上の学歴の農家構成は山陰の水稲部門で最も高く、ついで山陽の酪農部門で比較的高い。逆に山陰の果樹部門や山陽の園芸部門では低くなっている。したがって経営主の年令別農家の構成比と経営主学歴別農家構成比からみた経営主の質については陰陽、経営部門間との相関度は低い。

7. I の要約

60年から65年の5年間に上層農家数は約3倍も伸びた。上層農家数の増加はみられるけれども、その性格については経営規模、販売金額規模、経営専門化程度、雇用労働日数および労働力の諸点から検討してきたが、一口でいえば大部分の上層農家は小農範疇を脱しない規模での展開であり、資本家的経営への発展の方向はいちじ

第I-14表 経営部門別の基幹農業従事者数と経営主の内容

	基幹農業従事者数(人)	経営主年令別農家構成比 (%)					経営主学歴別農家構成比 (%)					
		総 数	14才以下	20~39才	40~59才	60才以上	総 数	学 歴				
								大 学	農 業 高 校	その 他 の 高 校	そ の 他	
中 国	3.09	100.0	—	27.5	56.1	16.4	100.0	2.9	14.8	23.1	59.2	
山 陰	水 稲	3.40	100.0	—	39.2	49.2	11.6	100.0	2.4	41.2	18.8	37.6
	果 樹	3.62	100.0	—	19.5	65.2	15.3	100.0	1.4	12.3	16.5	69.8
	園 芸	3.23	100.0	—	19.1	74.5	6.4	100.0	8.5	10.6	21.3	59.6
	酪 農	3.46	100.0	—	30.2	58.3	11.5	100.0	2.1	24.0	22.9	51.0
	養 豚	2.40	100.0	—	28.2	59.0	12.8	100.0	1.3	20.5	29.5	48.7
山 陽	養 鶏	2.77	100.0	—	33.2	54.4	12.4	100.0	1.6	13.5	25.6	59.3
	養 蚕	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	—
	水 稲	3.07	100.0	—	25.5	52.3	22.2	100.0	0.5	17.8	13.8	67.9
山 陽	果 樹	2.88	100.0	—	22.6	59.3	18.1	100.0	4.8	11.5	24.9	58.8
	園 芸	3.21	100.0	—	36.3	43.7	20.0	100.0	1.5	12.6	24.4	61.5
	酪 農	2.94	100.0	—	39.5	48.7	11.8	100.0	4.6	18.7	28.3	48.4
	養 豚	2.51	100.0	—	33.7	56.4	9.9	100.0	4.9	11.9	29.7	53.5
	養 鶏	2.31	100.0	—	28.4	55.6	16.0	100.0	3.7	9.1	30.4	56.8

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。

るしく弱い。地域農業—中国農業の変貌と問題点—においても上層農家の性格規定がなされているが、小数の例外を除き、大規模農家に小農範疇以上のものを展望することは一般に困難であると結んである(注.2)。

たしかに販売金額において養豚、養鶏部門ではかなり大規模農家がみられるけれども、これらの部門の所得率はきわめて低く、農業所得規模別に見なおせば販売金額別分類にくらべてかなりの農家群が小規模階層に移行することは間違いない。

(注.2) 地域農業問題研究会「地域農業(2)—中国農業の変貌と問題点—の第3章を参照されたい。

II 作目別収益地価と売買地価

1. 経済地帯別の農地価格

第II-1表は農地価格を耕地としての価格と転用価格別で示したものである。全般に農地価格は転用価格が耕地としての価格よりも数倍高い。また山陰よりも山陽において農地価格は高くなっており、経済地帯別にみると山陰では平地農村としての価格は農山村、山村の順で高く、山陽では都市近郊が断然高く、つづいて一、二の例外を除けば農山村、平地農村、山村の順で高い。都市近郊の転用価格が最高額で200万円を越しているが、たぶん私企業用地、宅地転用が主体であろう。

最近の都市近郊における脱農家の農地流動は農地転用—公共施設、私企業施設、宅地—としての耕地の売買が多く、こうした転用価格は農業的利用で十分採算のあう収益地価をはるかに上回る。したがって脱農家の耕地は必ずしもそのまま専業的農家の経営規模拡大に結びつか

第II-1表 経済地帯別の10a当り農地価格 (64年度) (単位:千円)

		耕 地 と し て の 価 格						転 用 価 格			
		田			畑			公 共 用 地		そ の 他	
		上 田	中 田	下 田	上 畑	中 畑	下 畑	田	畑	田	畑
山 陰	平地農村	258	189	129	191	133	84	614	517	814	730
	農山村	266	202	124	132	88	52	473	414	602	407
	山村	250	186	106	118	78	45	501	341	604	409
山 陽	都市近郊	941	605	401	628	394	249	1,265	926	2,007	1,595
	平地農村	240	271	106	139	84	46	394	301	512	395
	農山村	280	197	102	162	106	54	442	349	695	578
	山村	222	143	67	105	67	51	356	231	461	333

注. 1) 農林省「地域農業の動向」65年版より引用した。

ないところに問題がある。

山村においても脱農家現象ははげしいが、ここでの農地流動は耕作放棄ないし地目変換—山林—が多く、やはり経営規模拡大に結びつくわけのものでない。山村においては立地条件が悪く、生産性が低いために、現実の農地価格では耕地としての利用は採算上引きあわないために、結果として放棄されるか山林などの粗放的な地目に変換されている。

2. 作目別の収益地価

中国地方の代表的作目について、実際の収益性から割り出して算出した収益地価を第Ⅱ-2表に示そう。算出の基礎とした年利率は長期低利な制度資金を想定した場合の0.04と農協等の短期の営農資金を想定した場合の0.09を考慮した。

上層農家を対象に収益地価を試算することが適当であるけれども、作目別上層農家の収益性結果が入手出来ないため、仕方なく平均規模を用いた。上層農家は平均規模より一般に収益性が高いから、収益地価も若干高めに見た方が妥当であろう。

水稲作にあっては、収益性という点からみた価格水準

第Ⅱ-2表 作目別収益地価の試算

(単位：千円)

作目名	利率(i)	10a当り純収益(α)	10a当り収益地価(R)	
米	{(島根・平均)	{0.04	13.6	340.0
		{0.09	15.2	168.9
	{(島根・1.5ha~)	{0.04	16.6	415.0
		{0.09	15.2	168.9
	{(岡山・平均)	{0.04	17.0	425.0
		{0.09	15.5	172.2
廿世紀梨(鳥取・平均)	{0.04	34.1	852.5	
	{0.09	28.0	311.1	
ぶどう・キャンベル(岡山・平均)	{0.04	12.8	320.0	
	{0.09	9.6	106.7	
温州みかん(広島・平均)	{0.04	72.0	1,800.0	
	{0.09	61.4	682.2	

1. 農林省各県統計調査事務所：昭和39年度各県農林水産統計年報の生産費調査結果から純収益は算出した。
2. 資本利率率は0.04で計算してあったが、資本利率率0.09の場合は再計算した。
3. 10a当り純収益(α)、10a当り収益地価(R)の算定式は次の通りである。

$$\alpha = \frac{Y - L - Vi}{S}, \quad R = \frac{R}{i}$$

S：経営耕地面積，Y：農業所得，L：家族労働見積額，V：資本財投下額(土地を除く)，i：年利率，Vi：投下資本利子

は利率4分の場合では山陰で34万円、山陽で42.5万円、9分の場合では17万円前後である。したがって稲作経営においては利率が4分であれば現実の売買価格でも十分採算がとれるけれども、利率が9分になれば、もはやほとんどの地帯で採算があわなくなる。

みかん作、廿世紀梨作経営はかなり収益性が高いため収益地価も高水準にある。とくにみかんの収益地価は高く、9分でも68万円にもなり、売買畑地価格で最高の都市近郊上畑93万円でも経営的にひき合うこととなる。しかし、ぶどう作においては利率9分で収益地価を試算すると10.7万円で低く、耕地購入によって経営規模を拡大しようとしてその範囲はきわめて限られる。

経営規模を拡大するための耕地の購入のためには、水稲作、ぶどう作部門でふれたごとく、年利4分位の低金利の資金ではじめて採算にあうこととなる。みかん作部門が高収益をもたらしているのは特殊であって、ほとんどの部門において耕地の規模拡大のためには政府の長期低利の金融政策をもっと大幅に打ち出す必要があらう。

3. 上層農家の耕地流動の様相

高地価の条件下で実際の上層農家における耕地の流動はどのような様相を呈しているだろうか、第Ⅱ-3表の過去5年間にける経営耕地増減別農家数によって、上層農家の耕地流動の内容をみよう。

まず中国全体で概観してみると、全上層農家のうち半数以上の上層農家が耕地の増減に移動がなく、増加した農家が約3割、減少した農家が約2割である。上層農家においても耕地の減少した農家が約2割も存在しているということは注目に価する。耕地を増加した農家においても49a以下の零細地片の買い足しとしか考えられない規模での増加農家が8割を占めているのである(註3)。64年の中国における2.0ha以上層の譲受規模でもみても23.7aにしかなっていない。

部門別にみると、水稲、酪農部門で増加農家の構成が比較的高い。反対に養鶏、養豚部門のような経営規模拡大が耕地拡大と直接結びつかない部門では減少農家の割合が高くなっている。

(註3) 地域農業問題研究会編 地域農業(2) — 中国農業の変遷と問題点 p.43 の第Ⅱ-6表 農地移動1件当面積によつた数値である。

4. II の要約

中国の各経済地帯での農地価格は転用価格等のつり上げによってかなり高水準にある。都市近郊において農地価格の水準がとくに高く、経済発展度のおくれた山村では相対的に低くなっている。このような現実地価が農家の経営的観点での採算にひき合うものかどうかの検証を

第II-3表 過去5年間の経営耕地増減面積広狭別上層農家の構成比 (単位:%)

	総数	変化なし	増加面積広狭別農家数				減少面積広狭別農家数				
			49 a 以下	50 ~ 99 a	100 a 以上	小計	49 a 以下	50 ~ 99 a	100 a 以上	小計	
中国	100.0	51.6	24.2	4.0	2.1	30.3	16.3	1.3	0.5	18.1	
山	水稲	100.0	46.0	35.6	2.8	0.8	39.2	14.0	0.4	0.4	14.8
	果樹	100.0	53.8	30.2	4.2	1.2	35.7	10.5	—	—	10.5
	園芸	100.0	49.3	17.0	2.1	8.5	27.6	21.3	2.1	—	23.4
	酪農	100.0	45.8	32.3	10.4	2.1	44.8	8.3	—	1.1	9.4
	養豚	100.0	60.2	12.8	1.3	1.3	15.4	21.8	1.3	1.3	24.4
陰	養鶏	100.0	55.2	10.5	0.8	0.8	12.1	32.4	0.3	—	32.7
	養蚕	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
山陽	水稲	100.0	47.8	29.6	7.8	5.1	42.5	8.2	0.4	1.1	9.7
	果樹	100.0	55.7	28.0	4.0	1.2	33.2	8.9	1.7	0.5	11.1
	園芸	100.0	51.9	29.6	5.2	3.7	38.5	8.1	1.5	—	9.6
	酪農	100.0	52.3	27.6	5.6	5.3	38.5	8.9	0.3	—	9.2
	養豚	100.0	48.5	17.8	5.0	5.0	27.8	18.8	2.9	2.0	23.7
養鶏	100.0	48.8	13.2	1.2	0.2	14.6	32.7	3.5	0.4	36.6	

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。

するために代表的作物について収益地価を試算してみたが、みかん作などの高収益維持作物を除いた作物においては経営耕地の拡大はとうてい困難である。しかし年利率4分の低利を基準として収益地価を試算したところ、水稲を含めた各作物において、ほとんどの経済地帯で売買地価を上回る結果となった。

一方そうした農地価格の状況下において、上層農家の農地移動の様相をみると、農地移動に増加があった農家は全体の約3割しかなく、しかもその増加農家中の8割までが零細地片の買い足しとしか考えられない。したがってこのように上層農家において農地移動が少ないということは、ごく一般に借りられる資金の利率で割り引

いた収益地価が現実地価よりも上回ることが一つの要因となっている。

経営規模拡大による自立経営の育成を目標とした基本法農政においては、現実の農地価格で十分経営が成立するような低利長期の融資制度をもっと積極的に押し推めると同時に零細地片の買い足しではなく、集団地単位としての購入が可能となるような土地制度の改善が必要であろう。零細地片の買い足しによる拡大方法では経営能力を悪くすることとなり、収益性の低下をもたらす結果となるのである。

III 上層農家の収益性と生産性

第III-1表 水稲10a当り経営規模別、年次別収益性比較 (64年・中国)

	62年				63年				64年			
	粗収益	経営費	所得	所得率	粗収益	経営費	所得	所得率	粗収益	経営費	所得	所得率
	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
平均	34,862	7,886	26,976	77.4	35,915	8,934	26,981	75.1	43,241	10,300	32,941	76.2
~0.3 ha	33,304	9,081	24,223	72.7	34,323	11,758	22,565	65.7	43,164	13,937	29,227	67.7
0.3~0.5 ha	33,765	9,451	24,314	72.0	35,466	10,542	24,924	70.3	41,718	11,526	30,192	72.4
0.5~1.0 ha	34,185	8,017	25,748	75.3	35,660	8,827	26,833	75.2	42,812	10,499	32,313	75.5
1.0~1.5 ha	35,841	7,590	28,251	78.8	36,742	8,806	27,936	76.0	44,488	9,281	35,207	79.1
1.5~2.0 ha	35,579	7,115	28,464	80.0	35,752	7,924	27,828	77.8	43,458	9,672	33,786	77.7
2.0~3.0 ha	35,628	7,718	27,910	78.3	33,417	9,387	24,030	71.9	41,864	9,392	32,472	77.6
3.0~ ha	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注. 農林省「米生産費調査報告」の62, 63, 64年度から算出した。

農業における大規模の有利性は一般に広く認められているところであるが、本章においては、その有利性が各経営部門によってどの範囲において適用できるのか。かならずしも全部門が共通して経営が大規模化するほど有利であるとは限らないから、以下において部門別検討してみよう。

1. 耕種部門の収益性と生産性

水稲部門における上層農家の平均経営規模は 2.06 ha であったが、第Ⅲ-1 表の 2.0ha 以上層とそれ以下の階層とで収益性を比較してみるとしよう。2.0～3.0 ha 層の所得および所得率は 1.5～2.0ha 層よりも 62年、63年、64年を通じて低い結果となっている。64年においては 1.0～1.5 ha 層においてもっとも収益性が高くなっている。

若干の労働ピーク時における雇用労働は認めた上で、家族労働で十分就業できる以上に規模を拡大することは雇用労働の依存度が高まり、現在のような労賃水準が高騰下にあつては上層農家における収益性は低下するものと考えられる。したがって 2.0ha 以上層において前章で考察したような零細地片という形態においての経営耕地の拡大方法は積極的になされないのである。山陰の平地農村においては上層農家において譲渡する農家が増加している結果が出ている(注4)。

水稲部門の上層農家における 10 a 当生産量を水田面積規模別に第Ⅲ-2 表によってみると、山陰、山陽とも 1.5～2.5ha 階層の 10 a 当生産量が 2.5ha 以上層よりもまざっている。山陰の山村においてのみ 2.5ha 以上層で生産性が 1.5～2.5 ha 層より高くなっている。生産性視点からも上層農家の最上層の低下傾向がよみとれるのである。

第Ⅲ-2 表 水稲の上層農家における規模別生産性 (10a 当)

(単位：石)

	山 陰				山 陽					中 国
	平地農村	農山村	山 村	小 計	都市近郊	平地農村	農山村	山 村	小 計	
平 均	3.11	2.93	3.17	3.07	2.84	3.13	2.96	3.19	3.06	3.06
～ 1.5 ha	3.15	2.87	2.89	3.04	2.79	3.31	3.37	3.39	3.22	3.12
1.5～2.5 ha	3.12	3.01	3.07	3.10	2.80	3.20	2.91	3.18	3.09	3.09
2.5 ha～	2.86	2.65	3.74	2.91	2.95	2.99	2.91	3.17	2.98	2.98

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。
2) 規模指標は水田面積である。

中国における果樹部門の階層別収益性についての資料は農林省調査では見あたらないので、われわれで調査した結果を引用すれば、鳥取県の廿世紀梨の場合もやはり上層階層(平均梨園面積 62.5 a)において収益性(生産性)は中規模階層より低い結果が出ている(注5)。山陽のみかんについての階層別収益性に関する調査は入手できなかった。

2. 畜産部門の収益性と生産性

家畜飼養規模別に収益性の動向を第Ⅲ-3 表によってみよう。酪農部門については上層農家の平均飼養規模が 7 頭であったから、7 頭以上の各階層について収益性の変化をみると、大規模階層に移るに従って収益性が低下してきている。一方酪農の生産性を成牛一頭当り出荷乳量を指標にして第Ⅲ-4 表でみると、10 頭以上層の出荷乳量は夏場、冬場ともに 4 頭未満層、4～9 頭層よりも下回る。したがって酪農部門における上層農家の上位層では収益性(生産性)が逆に低下傾向を示している。

養豚部門における上層農家の平均飼養規模は年間出荷頭数で 190 頭となっているが、6 ヶ月肥育とすれば飼養頭数は 95 頭となる。第 3 表の養豚飼養規模 100 頭以上層の収益性をみると、所得でマイナスの結果があらわれ、大規模経営における収益性の低さが極端にあらわれている。

養鶏部門の平均規模は採卵中心経営の成鶏羽数で 950 羽である。この平均規模に対応する 500～999 羽階層の収益性は平均規模以上の三階層の収益性よりも低い。養鶏部門においては、上層農家における収益性の階層間差異はあまり極端にあらわれていないが、2,000～2,999 羽階層で収益性のもっとも高くなっている。なお養豚、養鶏部門の収益性は価格の不安定性によって強く左右されていることは、よく指摘されているところであるが、これら経営部門の安定的発展をはかるためには思いきった価格政策を樹立する必要がある。

(注4) 「大規模農家調査」の結果によるものであるが、表としては掲げなかった。
(注5) 山陰農業構造研究会編(代表・島根大学坂本四郎教授)「後進地方における農業構造展開過程に関する研究」第5章を参照されたい。

第Ⅲ—3表 家畜飼養規模別収益性比較 (1964年)

(単位:円)

略	農			養 豚			養 鶏				
	飼養頭数規模	生乳100kg当り粗収益	経営費所得(所得率)	飼養頭数規模	肥育豚1頭当り粗収益	経営費所得(所得率)	飼養羽数規模	採卵100kg当り粗収益	経営費所得(所得率)		
平均	3,809	1,845	1,964(51.6)	平均	19,840	13,792	6,048 (30.5)	平均	17,486	14,238	3,248 (18.6)
1頭	3,829	1,553	2,276(59.4)	2頭	19,991	14,734	5,257 (26.3)	50羽未満	21,275	18,758	2,517 (11.8)
2頭	3,878	1,932	1,946(50.2)	3~4頭	18,960	10,468	8,492 (44.8)	50~99羽	17,580	14,809	2,771 (15.8)
3頭	3,765	1,936	1,829(48.6)	5~9頭	20,753	14,181	6,572 (31.7)	100~299羽	17,480	14,318	3,162 (18.1)
4頭	4,031	1,994	2,037(50.5)	10~19頭	19,279	12,374	6,905 (35.8)	300~499羽	17,362	14,289	3,073 (17.7)
5~6頭	3,891	2,221	1,670(42.9)	20~29頭	18,770	9,829	8,941 (47.6)	500~999羽	17,201	14,304	2,897 (16.8)
7~9頭	3,819	1,975	1,844(48.2)	30~49頭	18,932	15,181	3,751 (19.8)	1,000~1,999羽	17,634	14,518	3,111 (17.7)
10~14頭	4,115	2,346	1,769(42.9)	50~99頭	21,113	9,879	11,234 (53.2)	2,000~2,999羽	17,497	13,173	4,324 (24.7)
15~19頭	3,556	2,451	1,105(31.1)	100頭以上	20,732	22,325	Δ1,593 (Δ)	3,000羽以上	17,816	14,731	3,085 (17.3)
20~29頭	3,880	3,564	316(8.1)								
30頭以上	—	—	—(—)								

注. 1) 農林省「畜産物生産費調査報告」64年度版より算出した。

第Ⅲ—4表 酪農の上層農家における規模別生産性 (成牛1頭当り)

(単位:kg)

		山 陰				山 陽				中 国	
		平地農村	農山村	山 村	小 計	都市近郊	平地農村	農山村	山 村		小 計
64年8月	平均	330.1	352.0	329.7	337.4	355.1	322.2	423.0	389.4	378.0	370.1
	~4頭	351.3	314.0	700.0	343.4	396.8	309.1	309.4	339.0	336.7	340.5
	4~9頭	324.7	368.6	335.7	341.2	353.1	324.5	418.0	370.3	371.7	361.8
	10頭以上	315.7	—	256.2	292.2	340.4	322.0	438.3	444.2	384.2	381.0
65年2月	平均	365.3	344.4	348.1	355.7	366.7	344.4	386.6	342.4	365.0	363.2
	~4頭	476.1	289.0	500.0	397.0	347.3	318.6	333.2	318.7	326.9	366.1
	4~9頭	347.5	363.0	380.0	357.5	401.5	318.3	458.4	329.9	385.2	376.1
	10頭以上	260.7	—	252.2	257.0	395.7	353.7	360.9	366.4	367.6	363.6

注. 1) 65年の「大規模農家調査」の結果による。

2) 生産性指標は成牛1頭当り出荷乳量である。

3. III の 要 約

収益性(生産性)の面から上層農家の経営的有利性を検討したのであるが、上層農家においても、経営規模別の経営の収益性に差異が認められる。とくに注目したいのは上層農家の最上層になると逆に収益性ならびに生産性が低下していることである。収益性の低下の度合と階層範囲は経営部門によって多少の差異がある。

このような上層農の最上層において収益性が低下するという傾向はいかなる原因によるものであろうか。まず考えられることは、この階層の経営規模は大規模の有利

性を発揮するまでの規模にも達しない中途半端な規模であるために、経営技術も小農的技術段階を脱しきれず、収益性は低下しているということである。またこのような中途半端な経営規模のもとで大型機械や施設を導入することは償却負担の増加によって経営費を圧迫するのである。つぎに考えられることは最上層においては家族労働力による経営が一層困難になるため、農業労賃が高騰しつつある現況では雇用労働の増加による経営費の増大という結果を招くのである。その他に借入資本率の増加による利子負担の増大や経営管理者能力の限界等

による収益性の低下があらわれるものと思われる。

上層農家の規模拡大による自立経営ないしは資本家的経営への一層の上向発展は上層農家の最上層においての収益性の低下傾向が大きな障壁となろう。

む す び

中国地方における上層農家は小農段階を越えない規模での展開が大部分であり、資本家的経営への上向発展形態としてとらえられるものはごく少数に過ぎない。60年から65年までの5年間に上層農家数は約3倍に伸びているが、そのほとんどが小農範疇での頭打ちという形で横ばい状態にあるのである。

このような上層農家の上向発展をはばんでいる要因として農地価格と収益性（生産性）視点を中心に考察したが、農地価格は果樹のごとく高収益性を維持している作目を除いた水稻作などでは収益地価をはるかに上回っている。したがって規模拡大のための農地取得資金を代表とする経営資金は低利長期でなければ農家においては採算にあわないものとなる。現状の上層農家における農地移動をみても譲受、譲渡面積が零細地片であることからしてもこうした高地価が規模拡大を強く圧迫していることがわかる。

上層農家の収益性については作目によって若干の差異はあるが、概して上層農家の最上層において収益性（生産性）の低下傾向がみられる。このような上層農家における収益性構造が一層の上向発展を阻害しているものと考えられよう。最上層における収益性の低下傾向は拡大された農地が、零細地片の買い足し程度にとどまっているために極めて非能率的であること、大規模経営においての技術体系が未確立であることなどにもよるが、雇用労働の依存度が大きくなり経営費を圧迫するためであるとも考えられる。

また実際の上層農家において規模拡大の阻害要因となっているものに農地の硬直性をあげることができる。農地の流動化を促進するためには、根本的には日本の経済構造そのものはらむ矛盾（兼業農家としての不安定雇用条件など）の解決を必要とするが、早々には困難で

ある。まず考えられることは現在の農地法の諸規定を改正して、借地形態での農地移動を円滑ならしめることである。いままでも諸制約条件の中からくぐりぬけて、試行錯誤的に請負耕作などの形で大規模の有利性を志向しながら対応してきている例も多い。農地の流動化の促進と同時に低金利の融資制度が積極的にうち出されてこそ上層農家における上向形態の展望が期待できよう。（1966.11.30）

（附）本稿の「大規模農家調査」の集計にあたっては、学生の木村伸男君に協力をえた。

参 考 文 献

1. 梶井功：経営規模拡大と農地流動化の阻害条件，農業と経済，Vol. 32, No. 3 (1966. 3), p 13~19, 富民協会。
2. 農林漁業基本問題調査事務局：農業の基本問題と基本対策，1960. 8, 農林統計協会。
3. 農林統計協会：農業の動向に関する分析資料（5年報），農林統計調査，Vol. 16, No. 9 (1966. 9), p 1~48。
4. 小倉武一：農業における自立経営の存立条件，1964. 6, お茶の水書房。
5. 小倉武一：農業における自立経営への道，1965. 9, お茶の水書房。
6. 小倉武一：自立経営育成政策の展望，農林金融，Vol. 19, No. 5, (1966. 5), p 2~9, 農林中央金庫。
7. 佐伯尚美：自立経営育成金融の論理と現実，農林金融，Vol. 19, No. 5 (1966. 5), p 18~26, 農林中央金庫。
8. 沢村東平：自立経営と経営設計，1964. 2, 明文書房。
9. 暉峻衆三：基本的認識を欠く農業白書，エコノミスト，Vol. 44, No. 7 (1966. 2. 22). p 38~41, 毎日新聞社。
10. 綿谷赴夫：規模拡大の今日の型態，農林金融，Vol. 19, No. 5 (1966. 5), 農林中央金庫。